

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月18日

上場会社名 日本テレコムホールディングス株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9434

本社所在都道府県

(URL http://www.telecom-holdings.co.jp)

代表者 取締役代表執行役社長 ウィリアム・ティー・モロー

東京都

問合せ先責任者 常務執行役IRディレクター 石原 有里子

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 18日

TEL (03) 6403 - 2986

親会社名 Vodafone Group Plc (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: 66.7 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	902,843	2.0	125,321	△ 12.2	123,664	△ 12.4
14年9月中間期	884,826	4.1	142,757	508.5	141,102	836.3
15年3月期	1,796,915		275,606		271,869	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年9月中間期	△ 125,039	-	△ 39,133.35	-
14年9月中間期	43,524	-	13,621.67	-
15年3月期	79,502		24,855.53	-

- (注)①持分法投資損益 15年9月中間期 - 百万円 14年9月中間期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 3,195,211株 14年9月中間期 3,195,220株 15年3月期 3,195,217株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態 (百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	1,837,002	338,278	18.4	105,870.60
14年9月中間期	1,787,567	432,932	24.2	135,493.77
15年3月期	1,839,821	466,036	25.3	145,828.53

(注)期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 3,195,210株 14年9月中間期 3,195,218株 15年3月期 3,195,213株

(3)連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	155,257	△ 103,668	△ 11,921	46,804
14年9月中間期	237,897	△ 186,757	△ 61,522	5,323
15年3月期	496,324	△ 341,726	△ 162,275	8,114

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社(除外) 3社 持分法(新規) -社(除外) -社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,680,000	212,000	△ 104,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) △32,548円70銭

上記の予想は、当該資料の発表日現在において当社の経営陣が入手可能な資料に基づいており、これらは当社を取り巻く市場動向、経済状況等の動向、経済状況等の不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の業績の数値は、これらの要因により予想数値と異なることがあります。

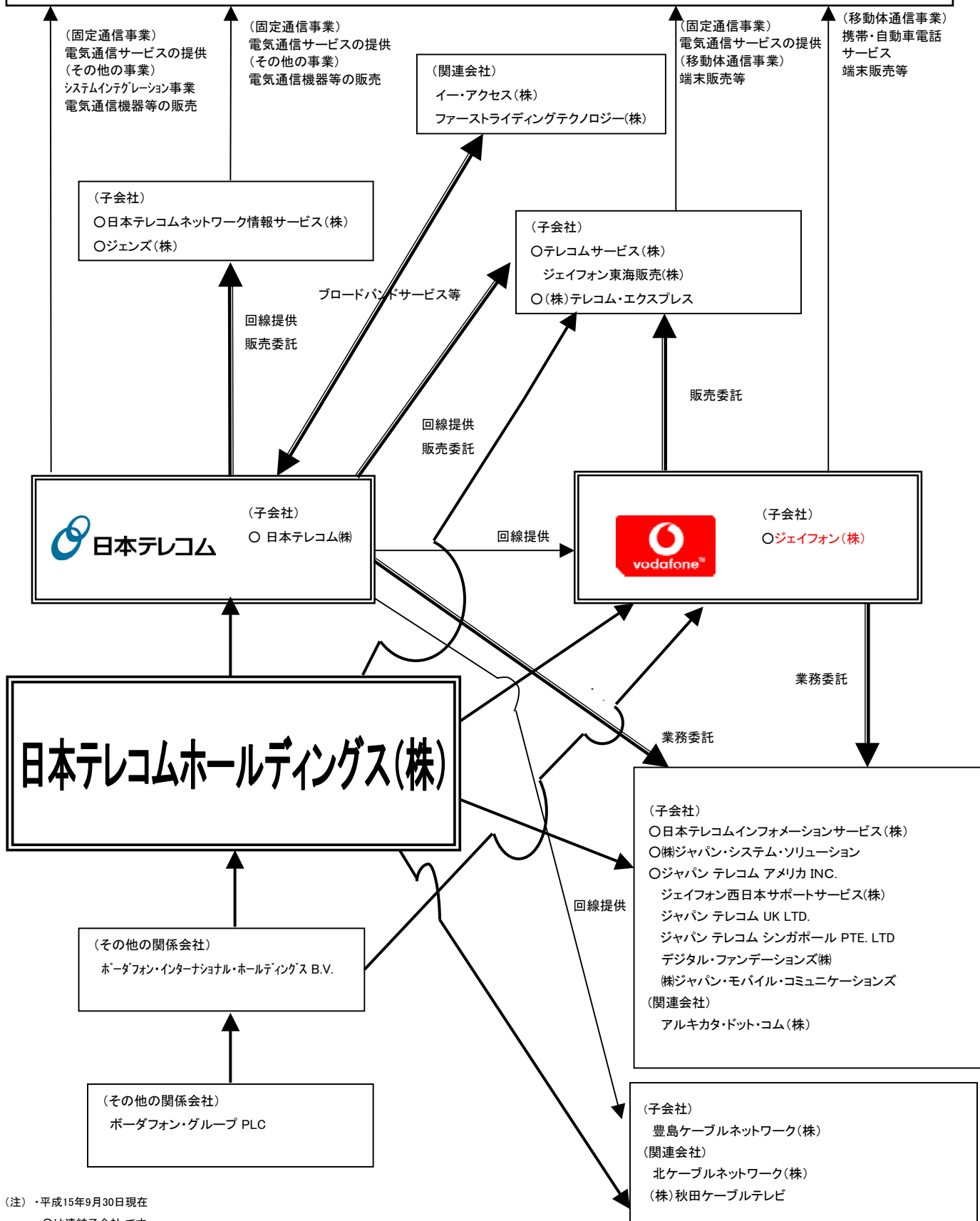
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、移動体通信事業・固定通信事業から構成されております。移動体通信事業では携帯電話サービス・同サービスに付随する携帯電話端末等の販売、固定通信事業では主として音声伝送サービス・データ伝送サービス・専用サービスを行っております。平成15年9月30日現在の子会社数は16社、関連会社数は5社であります。このうち連結子会社は9社であり、持分法適用関連会社はありません。

平成15年9月30日時点の事業内容及び当社・子会社・関連会社の企業集団の状況の事業系統図は次のとおりとなっております。

なお、当社は移動体通信事業に集中した経営戦略のもと日本テレコムを譲渡することを決定し、11月14日に取引を正式に完了いたしました。

お客様



(注) ・平成15年9月30日現在

・ ○は連結子会社です。

・ 当社は、平成15年11月14日に日本テレコム(株)の株式をリップルウッド・ホールディングスL.L.C.のファンドであるRHJインダストリアル・パートナーズの関連会社に譲渡しました。

・ ジェイフォン株式会社は、平成15年10月1日に社名をボーダフォン株式会社に変更しました。

・ ジェイフォン東海販売株式会社は、平成15年10月1日に社名をボーダフォン東海販売株式会社に変更しました。

・ ジェイフォン西日本サポートサービス株式会社は、平成15年10月1日に社名をボーダフォン西日本サポートサービス株式会社に変更しました。

・ 日本テレコムホールディングス株式会社は、平成15年12月9日開催予定の臨時株主総会での承認をもって、社名をボーダフォンホールディングス株式会社に変更します。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは移動体通信事業会社「ボーダフォン株式会社」（以下、「ボーダフォン(株)」）と固定通信事業会社「日本テレコム株式会社」（以下、「日本テレコム」）の2社を中核とする情報通信グループを形成し、事業再編、コア事業への経営資源の集中を進めてまいりました。

さらなる経営の効率化を図るため、より高い利益率、成長率を見込むことができる移動体通信事業に集中した経営戦略のもと、株主価値の最大化を図ってまいります。この方針に基づき、日本テレコムの株式を譲渡することを決定し、本年11月14日に取引を正式に完了いたしました。

ボーダフォン(株)は、本年10月1日付けでブランド名称を「J-フォン」から「ボーダフォン」へ変更するとともに、社名も合わせて変更いたしました。「写メール」に代表される従来のJ-フォンブランドが持つ「革新的」イメージに、ボーダフォンブランドが持つ「グローバル性」と「信頼性」を付加することにより、さらに強いブランドへ飛躍することを目指してまいります。

また、日本における移動体通信のリーダーの一つとして、「Aim to Gain（狙いを正しく定めて、獲得する）」をモットーに、グローバルな視点でお客様のコミュニケーション環境をより豊かにするとともに、事業の効率的な運営に努め、高収益企業を目指してまいります。

さらに、写メール・ムービー写メールはもとより、第三世代携帯電話サービス「VGS（ボーダフォン・グローバル・スタンダード）」のさらなる拡充への注力、カスタマーサービス体制の強化、多様な料金プラン、割引サービスのご提案、技術革新の推進など、パーソナルニーズに合致したお客様満足度の高いサービスを提供し続けてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは電気通信事業を中心とする公益性の高い事業を営んでいることから、長期にわたる安定的な経営基盤を確立するよう努めています。配当につきましても安定的な配当継続を重視しつつ業績の推移と配当性向に配慮し、グループ全体の利益水準や財務体質に応じた適切な還元を行っていくことを基本としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは移動体通信事業に集中した経営戦略のもと、ボーダフォン(株)を中核とした連結子会社を統括するとともに、グローバルなボーダフォングループの一員としてのシナジー（相乗効果）の実現と事業効率の促進に注力してまいります。

ボーダフォン(株)は、あらゆるサービスをとおしてお客様満足度を一層向上させることによる継続的な解約率の改善・ARPUの向上を図り、収益の拡大を図ってまいります。また、昨年12月に始まった第三世代携帯電話サービス「VGS（ボーダフォン・グローバル・スタンダード）」は期を通じて通話エリアの拡大に努めてまいりました。今後も引き続き通話エリア・その他の品質の充実に努めるとともに、多様化するお客様のご要望に積極的に対応してまいります。

さらに、一昨年11月の全国1社統合により実施された機器調達の一元化とトータルなサプライチェーンマネジメントをさらに強化するなど、コスト構造のさらなる改善を推進してまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社・ボーダフォン㈱・日本テレコム各社は透明性の高いコーポレート・ガバナンスを実現するために今年度前半に委員会等設置会社へ移行いたしました。

また、ボーダフォン㈱は本年4月から、事業環境の変化等に迅速に対応するため、複数部署の統合による「経営企画本部」・「技術本部」・「広報・総務本部」・「人事本部」・「プロジェクトCORE」を設置し、一層、効率的かつ機動性のある組織体制を構築いたしました。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループは移動体通信事業に集中した経営戦略のもと、日本テレコムの株式を譲渡するなど、経営効率の向上及び財務体質の一層の強化を図り、企業価値の増大に努めてまいります。

移動体通信市場は携帯電話の人口普及率が6割を超え、緩やかで安定した成長が続くものと思われる中、加入者獲得競争は激化する一方、データ通信需要が拡大するものと思われま

す。このような状況のもと、ボーダフォン㈱は新しいサービスの導入、先進的高機能な携帯電話機の導入など、積極的な差異化戦略を展開してまいります。

また、加入者獲得費用水準の継続的な適正化・ボーダフォングループ全体の共同購入による仕入原価引き下げなど、コスト構造の改善及び効率的で効果的な設備投資を実施し、財務体質のさらなる強化を図ってまいります。

特に、第三世代携帯電話サービス「VGS（ボーダフォン・グローバル・スタンダード）」の高い通話品質、国際標準（3GPP）に準拠した世界初のグローバルローミングサービス、データ通信といったサービスを支える通信基盤を拡充し、新たな付加価値をお客さまに提案してまいります。

以上、ますます激しくなる競合環境の中、より一層豊かなコミュニケーション環境を創造すべく、積極的に取り組んでまいります。

(6) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社の親会社はボーダフォン・インターナショナル・ホールディングス B.V. であり、当社の議決権を 66.7% 保有しております。同社は世界をリードする移動体通信事業者ボーダフォン・グループ PLC の間接保有の子会社であります。当社グループは、通信機器の共同調達によるコストの削減、世界各国で得られたノウハウの伝達、K P I（キー・パフォーマンス・インディケーター（主要経営指標）の略称）を用いた合理的な経営手法、ブランド力等、さまざまなメリットを活かした事業を展開しております。

(7) 目標とする経営指標

総事業に対する E B I T D A マージン約 30% を維持することを経営目標としています。

- ※ プロジェクト CORE は、顧客・課金・請求管理システムとその周辺システム及びビジネス・プロセスを統合し戦略的に再構築するプロジェクト
- ※ 3 G P P は、Third generation partnership project 第 3 世代移動通信システム「IMT-2000」の仕様作成に携わるプロジェクトグループ

3. 経営成績 及び 財政状態

(1) 当中間期の概況

① 全般の状況

当中間期におけるわが国経済は、引き続き厳しい雇用環境にあったものの、設備投資の持ち直しなど景気回復を期待させる兆しが見えてきました。

電気通信業界は、移動体通信市場において緩やかな成長が続く一方、各事業者の多様なサービス導入等により事業者間競争はますます激化しています。

このような状況のもと、当社グループにおける事業の選択と経営資源の集中に取り組んでまいりました。

当中間期における連結決算の経営成績は次のとおりであります。

連結決算の概要	(単位:百万円)		
	当中間期	前中間期	増減率 (%)
売上高	902,843	884,826	2.0
経常利益	123,664	141,102	△12.4
中間純利益(損失△)	△ 125,039	43,524	—
1株当たり当期中間純利益(損失△)(円)	△39,133.35	13,621.67	—
E B I T D A マージン (%)	30.5	30.4	0.1 pp

連結売上高

連結ベースでの売上高はボーダフォン(株)の売上高の伸張により、前年同期比 2.0%増の 9,028 億 4 千 3 百万円となりました。

連結費用

当中間期の連結営業費用は、前年同期比 4.8%増の 7,775 億 2 千 2 百万円となりました。

移動体通信事業部門の営業費用は、主にボーダフォン(株)の 3G サービスの展開拡大による減価償却費及びこれに付帯する費用の増加、ボーダフォンブランドへの移行費用の増加等により 6,334 億 8 千 3 百万円となりました。

固定通信事業部門の営業費用は、139 億 7 百万円減少の 1,725 億 2 千 5 百万円となりました。

連結設備投資

当中間期の設備投資支出額はボーダフォン(株)の 3G ネットワークの充実を中心に 1,247 億円となりました。

連結損益

当中間期は、売上高は増加したものの、3G本格展開による減価償却費・ボーダフォンブランドへの移行等のコストが増加したことにより、連結経常利益は前年同期に比べ174億3千8百万円減少の1,236億6千4百万円となりました。

連結ベースのEBITDAマージンは前中間期に比べ0.1ポイント改善し、当中間期は30.5%となりました。

当中間期の連結最終損益は日本テレコム等の株式評価損を計上したため1,250億3千9百万円の損失となりました。

なお、当中間期の配当金につきましては、1株につき600円とさせていただきたいと存じます。

② 当中間期の財政状態

i. キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	当中間期	前中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	155,257	237,897	△ 82,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 103,668	△ 186,757	83,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,921	△ 61,522	49,601
換算差額	△ 0	△ 12	12
現金及び現金同等物の増減	39,666	△ 10,395	50,061
現金及び現金同等物中間期末残高	46,804	5,323	41,480
借入金・社債中間期末残高	870,181	977,518	△ 107,336

当中間期末における現金及び現金同等物は、前中間期末と比べ414億8千万円増加して468億4百万円となりました。

[a. 営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは法人税等の支払が大幅に増加したため、前年同期比34.7%減少して1,552億5千7百万円となりました。

[b. 投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得に対する支出が減少し、投資有価証券の売却による収入が増加したため、前年同期に比べて44.5%減少し、△1,036億6千8百万円となりました。

[c. 財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期資金の償還を短期借入金で調達し、△119億2千1百万円となりました。

ii. キャッシュ・フロー指標

	当中間期	前中間期
株 主 資 本 比 率	18.4%	24.2%
時価ベースの株主資本比率	57.4%	54.2%
債 務 償 還 年 数	5.6年	4.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	31.1	47.8

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

③ 事業別の状況

連結売上高

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期	増減率 (%)
移 動 体 通 信 事 業	756,014	709,182	6.6
固 定 通 信 事 業	175,056	199,085	△ 12.1
そ の 他 の 事 業	—	8,523	—
消 去 又 は 全 社	△ 28,226	△ 31,966	—
連 結 売 上 高	902,843	884,826	2.0

移動体通信事業

当中間期の全国携帯電話市場の総契約数（除く、PHS）は平成15年9月末に前年度末に比べ294万台増加の7,859万台となり、緩やかな成長が続きました。

このような状況の中、ボーダフォン㈱は、「写メール」対応機が1,071万台で前年度末に比べ160万台増加、「ムービー写メール」対応機が233万台で前年度末に比べ61万台増加するなど総契約台数は前年度末に比べ62万8千台増加の1,459万台となりました。6月末には「写メール」が1,000万台を、「ムービー写メール」が200万台を突破し、モバイルカメラ付き携帯電話の需要は引き続き高いものでありました。

当中間期における事業の主な状況は次のとおりです。

- ・東日本カスタマーサービスセンター運用開始：

北海道・東北・関東・北陸の東日本4地域におけるカスタマーサービスセンターを1つに統合した東日本カスタマーサービスセンターがサービスを開始しました。

これにより、これまで以上にお客さまへ差異のない高品質なサービスの提供が可能となりました。

- ・メガピクセルCCDモバイルカメラ搭載の携帯電話「J-SH53」を発売：
「J-SH53」は有効画素数100万画素のメガピクセルCCDモバイルカメラを搭載し、最大1,144×858ドットの画像が撮影可能です。
- ・「ボーダフォンライブ」3G新サービスを12月に開始予定：
昨年12月より開始した世界各国で利用できる「ボーダフォン・グローバル・スタンダード」の新サービスとして、インターネット接続サービスで海外でも国内同様に「写メール」や「ムービー写メール」、コンテンツ閲覧が可能・1通最大200キロバイトまで送受信可能なインターネットメールサービスを提供します。
また、本サービスは約3千5百局の基地局でスタートしましたが、その後、当期末までに約8千局を増設し、今後も積極的な増設を行い、3Gネットワークレベルを向上させます。
なお、同時に本サービスに対応した新機種「V801SA」を発表しました。
- ・社名、ブランド名称を10月1日より「ボーダフォン」に変更決定：
社名及びブランド名称を10月1日より「ボーダフォン」に変更し、これに合わせてコーポレートロゴもボーダフォングループが世界各国で展開しているデザインに全面移行することを決定しました。
- ・「ボーダフォンハッピータイム」「ボーダフォンハッピーボーナス」を10月より導入決定：
「ボーダフォンハッピータイム」は土・日・祝日のボーダフォン(株)同士の通話料が1分5円で、ボーダフォン(株)すべてのお客さまに自動的に適用されます。
「ボーダフォンハッピーボーナス」は2年間継続して利用いただくことを条件に、月々の基本使用料を15%割り引き、さらに、14か月目と15か月目の2か月間、基本使用料が無料になります。16か月目以降、10か月利用ごとに基本使用料が2か月間無料になるサービスです。

固定通信事業

音声伝送サービスにつきましては、平成15年7月、コスト削減ニーズの高い法人のお客さまへのソリューションとして、一般加入者網への通話を全国一律1分8円で提供するIP電話サービス「IP-One IPフォン」の提供を開始いたしました。また、同年9月にはPBX機能を当社ネットワーク側にアウトソーシングさせることにより、PBXを保有しなくても企業グループ内の相互内線通話を実現するVoIPサービス「IP-One IPセントレックス」の提供を開始いたしました。

市場が拡大している着信課金サービス「フリーコールスーパー」においては、平成14年12月にリリースした割引サービス「GOLDプラン」の基本料金に通話料の一部をパッケージ化したほか、携帯電話発信通話料の値下げを行うなど拡販に努めてまいりました。

データ伝送サービスにつきましては、お客さまからのブロードバンドニーズおよびネットワークスケールの拡大ならびに低価格なアクセス回線品目へのニーズに対応するため、平成15年6月および7月に「Wide-Ether」の一部品目の値下げを行っ

たほか、同年7月にブロードバンドサービス提供用のCategory II（アクセス回線のイーサネット品目接続）ゾーンに北海道・東北・中国・九州ゾーンを追加し、全国7ゾーンといたしました。同年7月には、「Solteria」「Wide-Ether」「ODN-Biz」の各サービスにおいて「Etherアクセス」の提供エリアを大阪・名古屋・横浜／川崎の各地区へ拡大したほか、電力系アクセスキャリアのEtherアクセス品目の接続拡大を行い経済的なブロードバンドアクセスメニューの拡大に努めました。また、「Solteria」においては同年7月に中国電信集团公司（China Telecommunications Corporation）との間で、国際IP-VPNサービスを開始し、需要拡大の続く中国向け法人通信ネットワークのニーズに迅速に対応いたしました。

平成14年11月よりサービスを提供中であるIX機能^(注)を兼ね備えた世界初のネットワークサービス「mpls ASSOCIO」において、全国13箇所のアクセスポイントの増強を順次行ったほか、平成15年9月からは新料金プランをリリースするなど、ご利用の拡大に努めてまいりました。

個人向けODNサービスにおきましては、ODNの一層の加入拡大をはかるため同年6月に各種メールサービスの料金改定を行いました。同年9月には「ODN ADSL 24Mプラン」を開始し、既存プランにおいても月額基本料金の値下げを行ったほか、「ODN」や「ODN IPフォン」の初期費用と最大3ヶ月の月額基本料等を無料となる「ODNブロードバンド無料キャンペーン」を実施し、お客さまの獲得に努めました。

(注) IX機能：ISP、CSP等のサービスプロバイダ同士がインターネット上で相互接続するための機能（Internet eXchange）

(2) 通期の見通し

第三世代移動体通信サービスの本格的なサービス開始による需要の拡大が期待される一方、事業者間競争は一層激化するものと考えられます。

また、日本テレコム株式売却により連結売上高、連結経常利益、連結当期純利益とも減額が予想されます。

以上により、平成16年3月期は連結売上高1兆6,800億円、連結経常利益2,120億円、連結最終損益は1,040億円の損失を予想しております。

中間配当額を加えた年間の配当金につきましては、1株につき1,200円を予定しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前期末 平成15年3月31日現在	当中間期末 平成15年9月30日現在	比 較 増 減	前中間期末 平成14年9月30日現在
(資産の部)				
I 固定資産	1,524,661	1,499,951	△ 24,710	1,512,619
電気通信事業固定資産	1,429,155	1,418,712	△ 10,442	1,411,841
有形固定資産	1,193,413	1,183,854	△ 9,559	1,180,574
機械設備	620,855	654,904	34,049	538,289
空中線設備	189,639	206,844	17,205	158,771
端末設備	2,519	2,522	2	2,476
市内線路設備	4,973	5,031	58	4,816
市外線路設備	26,245	25,685	△ 559	25,188
土木設備	64,512	63,323	△ 1,189	64,886
海底線設備	34,404	30,057	△ 4,346	36,577
建物及び構築物	91,070	89,966	△ 1,103	89,934
機械装置及び運搬具	1,697	1,811	113	1,605
工具、器具及び備品	41,382	40,663	△ 718	42,550
土地	23,638	21,852	△ 1,785	26,693
建設仮勘定	92,473	41,189	△ 51,283	188,783
無形固定資産	235,741	234,858	△ 883	231,267
海底線使用権	2,547	1,982	△ 565	2,799
施設利用権	5,018	5,560	541	7,115
ソフトウェア	191,814	194,472	2,657	176,861
営業権	24,569	18,846	△ 5,722	30,711
連結調整勘定	10,892	8,959	△ 1,932	12,681
その他の無形固定資産	899	5,036	4,137	1,098
附帯事業固定資産	8,590	7,218	△ 1,372	9,487
有形固定資産	6,941	5,621	△ 1,320	7,510
無形固定資産	1,649	1,597	△ 52	1,977
投資等	86,915	74,020	△ 12,895	91,289
投資有価証券	19,738	5,404	△ 14,333	22,793
関係会社投資	2,557	3,011	454	4,845
繰延税金資産	26,271	30,323	4,052	25,544
その他の投資等	40,798	39,367	△ 1,430	40,091
貸倒引当金	△ 2,449	△ 4,087	△ 1,638	△ 1,985
II 流動資産	315,159	337,050	21,891	274,857
現金及び預金	8,114	46,804	38,689	5,323
受取手形及び売掛金	209,586	205,422	△ 4,164	207,643
有価証券	—	—	—	30
たな卸資産	28,273	31,919	3,645	18,545
繰延税金資産	25,256	26,141	884	15,312
その他の流動資産	55,586	41,635	△ 13,950	40,109
貸倒引当金	△ 11,657	△ 14,872	△ 3,214	△ 12,107
III 繰延資産	—	—	—	91
社債発行費	—	—	—	91
資産合計	1,839,821	1,837,002	△ 2,819	1,787,567

(単位：百万円)

科 目	前期末	当中間期末	比 較 増 減	前中間期末
	平成15年3月31日現在	平成15年9月30日現在		平成14年9月30日現在
(負債の部)				
I 固定負債	260,437	234,957	△ 25,480	276,216
社 債	175,000	175,000	—	175,000
長期借入金	37,158	11,828	△ 25,330	45,559
退職給付引当金	19,463	20,491	1,028	19,647
役員退職慰労引当金	307	299	△ 8	234
ポイントサービス引当金	24,690	24,554	△ 136	29,051
その他の固定負債	3,817	2,783	△ 1,033	6,723
II 流動負債	1,006,914	1,120,147	113,233	1,007,158
買 掛 金	64,464	51,832	△ 12,631	40,014
短期借入金	641,535	683,352	41,817	731,958
1年以内に償還予定の社債	25,000	—	△ 25,000	25,000
未 払 金	92,428	106,089	13,660	87,609
未 払 費 用	32,528	28,208	△ 4,320	30,742
未 払 法 人 税 等	108,963	59,982	△ 48,980	58,125
賞 与 引 当 金	9,345	7,620	△ 1,725	7,869
債務保証損失引当金	4,128	3,777	△ 350	2,989
ポイントサービス引当金	233	426	192	412
関係会社投資売却損失引当金	—	161,300	161,300	—
その他の流動負債	28,286	17,557	△ 10,729	22,436
負債合計	1,267,352	1,355,105	87,753	1,283,375
少数株主持分	106,432	143,618	37,185	71,260
(資本の部)				
I 資 本 金	177,251	177,251	—	177,251
II 資本剰余金	265,508	265,508	—	265,508
III 利益剰余金	22,165	△ 104,276	△ 126,441	△ 11,895
IV 其他有価証券評価差額金	1,094	24	△ 1,069	2,137
V 為替換算調整勘定	26	△ 218	△ 245	△ 61
VI 自 己 株 式	△ 9	△ 10	△ 1	△ 7
資本合計	466,036	338,278	△ 127,758	432,932
負債、少数株主持分及び資本合計	1,839,821	1,837,002	△ 2,819	1,787,567

(2) 比較中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (平成14年 4月 1日から 平成14年 9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成15年 4月 1日から 平成15年 9月30日まで)	比較増減	前連結会計年度 (平成14年 4月 1日から 平成15年 3月31日まで)
経常損益の部				
(営業損益の部)				
電気通信事業営業損益				
営業収益	733,960	756,707	22,746	1,472,550
営業費用	597,834	630,717	32,882	1,207,119
電気通信事業営業利益	136,126	125,990	10,135	265,431
附帯事業営業損益				
営業収益	150,865	146,136	4,728	324,364
営業費用	144,234	146,805	2,571	314,190
附帯事業営業利益(損失)	6,631	669	7,300	10,174
営業利益	142,757	125,321	17,436	275,606
(営業外損益の部)				
営業外収益	3,972	2,623	1,348	5,840
受取利息	18	15	3	40
受取配当金	148	100	47	222
賃貸料収入	283	380	97	754
設備設置負担収入	1,100		1,100	1,100
雑収入	2,421	2,126	295	3,723
営業外費用	5,627	4,280	1,346	9,577
支払利息	5,186	3,406	1,779	8,871
社債発行費償却	91		91	183
雑支出	349	873	524	522
経常利益	141,102	123,664	17,438	271,869
特別損益の部				
特別利益	395	9,241	8,845	1,564
固定資産売却益		3,110	3,110	20
投資有価証券売却益	49	4,461	4,412	436
関係会社投資売却益				902
債務保証損失引当金戻入益	185	350	164	
契約解除違約金	160		160	160
貸倒引当金戻入益		1,291	1,291	
その他特別利益		27	27	44
特別損失	5,859	165,480	159,621	15,105
固定資産売却損				1,120
固定資産除却損	1,460	1,309	150	4,534
投資有価証券評価損	1,229	1,129	100	1,886
投資有価証券売却損				144
関係会社投資評価損	1,993		1,993	3,607
関係会社投資売却損				111
関係会社整理損	607		607	738
債務保証損失引当金繰入額				953
早期退職加算金				1,606
契約解除違約金		1,379	1,379	
関係会社投資売却損失引当金繰入額		161,300	161,300	
その他特別損失	569	362	207	401
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)	135,638	32,575	168,213	258,328
法人税等	58,194	59,109	915	120,649
未払法人税等戻入額	3,164	871	2,292	961
法人税等調整額	3,637	4,494	857	16,755
少数株主利益	40,720	38,720	1,999	75,893
中間(当期)純利益(損失)	43,524	125,039	168,563	79,502

(3) 比較中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (平成14年 4月 1日から 平成14年 9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成15年 4月 1日から 平成15年 9月30日まで)	比較増減	前連結会計年度 (平成14年 4月 1日から 平成15年 3月31日まで)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	265,508	265,508		265,508
資本剰余金中間期末(期末)残高	265,508	265,508		265,508
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	46,011	22,165	68,176	46,011
利益剰余金増加高	43,524	670	42,853	79,502
連結子会社減少に伴う増加高		209	209	
連結会社および非連結会社 合併に伴う剰余金増加高		461	461	
中間(当期)純利益	43,524		43,524	79,502
利益剰余金減少高	9,408	127,112	117,703	11,326
配当金	958	1,917	958	2,875
役員賞与 (内監査役分)	27 (2)	83 (20)	56 (17)	27 (2)
連結子会社減少に伴う減少高	703	72	630	703
土地再評価差額金取崩額	7,720		7,720	7,720
中間純損失		125,039	125,039	
利益剰余金中間期末(期末)残高	11,895	104,276	92,380	22,165

(4) 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	比較増減	前連結会計年度
	(平成14年 4月 1日から 平成14年 9月30日まで)	(平成15年 4月 1日から 平成15年 9月30日まで)		(平成14年 4月 1日から 平成15年 3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)	135,638	32,575	168,213	258,328
減価償却費	122,104	141,135	19,030	252,416
退職給付引当金の増加額	3,340	1,020	2,320	3,237
賞与引当金の減少額		1,739	1,739	
関係会社投資売却損失引当金の増加額		161,300	161,300	
連結調整勘定償却額	1,752	1,932	180	3,504
支払利息	5,186	3,406	1,779	8,871
投資有価証券評価損	1,229	1,129	100	1,886
関係会社投資評価損	1,993		1,993	3,607
関係会社投資売却益		4,461	4,461	
固定資産売却益		3,110	3,110	
固定資産除却費	5,326	5,015	311	13,847
長期前払費用償却費		1,824	1,824	3,212
ポイントサービス引当金の増加額又は減少額()	2,115	55	2,171	6,655
売上債権の減少額又は増加額()	782	4,561	3,779	2,710
未収入金の減少額	20,556	19,083	1,473	16,292
たな卸資産の減少額又は増加額()	8,136	4,599	12,736	1,814
長期未払金の減少額	2,471	594	1,876	
買掛金の増加額又は減少額()	21,247	12,640	8,607	3,202
未払金の増加額又は減少額()	9,843	2,791	12,635	11,277
未払費用の減少額	25,772	4,832	20,939	22,670
未払消費税等の増加額又は減少額()	11,531	12,731	24,263	16,669
その他	1,806	94	1,901	7,775
(小計)	257,936	265,876	7,940	547,725
利息及び配当金の受取額	166	1,588	1,422	261
利息の支払額	4,975	4,989	14	8,933
早期退職加算金の支払額				2,343
法人税等の支払額	15,229	107,218	91,989	40,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	237,897	155,257	82,640	496,324
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	192,857	124,771	68,085	355,686
固定資産の売却による収入	6,416	5,539	877	9,052
連結子会社株式の取得による支出		39	39	
関係会社株式の取得による支出	23		23	
関係会社株式の売却による収入				1,178
投資有価証券の購入による支出	1	50	48	1,002
投資有価証券の売却による収入	294	16,015	15,721	2,066
長期前払費用の取得による支出		1,575	1,575	
短期貸付金の減少額		1,133	1,133	
その他	586	79	665	2,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	186,757	103,668	83,088	341,726
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出	69,801	66,134	3,666	88,301
短期借入金の増加額又は減少額()	10,702	82,622	71,920	69,623
社債の償還による支出		25,000	25,000	
配当金の支払額	951	1,917	965	2,875
少数株主への配当金の支払額	1,471	1,491	19	1,471
その他	1	1	0	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,522	11,921	49,601	162,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	0	12	72
現金及び現金同等物の増減()額	10,395	39,666	50,061	7,604
現金及び現金同等物期首残高	16,275	8,114	8,161	16,275
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物増加高		75	75	
連結子会社の減少に伴う現金及び現金同等物減少高	556	1,051	495	556
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	5,323	46,804	41,480	8,114

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数…… 9 社

(2) 主な連結子会社

ジェイフォン株式会社 (平成15年10月1日付で、ボーダフォン(株)に社名変更しております。)

日本テレコム株式会社

旭テレコム(株)は、平成15年3月31日に当社の連結子会社である日本テレコム(株)およびテレコムサービス(株)に対して営業譲渡を行い、現在清算中であり、当連結会計年度より連結範囲から除いております。

日本テレコム(株)は、平成15年4月1日に日本テレコムネットワークス(株)を合併しました。

(3) 非連結子会社の数…… 7 社

(4) 主要な非連結子会社の名称……ジェイフォン東海販売(株)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金等（持分に見合う額）は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社および関連会社……該当事項はありません。

持分法を適用していない非連結子会社7社および関連会社5社（主な関連会社 イー・アクセス(株)）は、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の間接決算日（決算日）等に関する事項

連結子会社のうち、ジャパン テレコム アメリカ INC. の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……主として定額法により償却しております。

なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

- ・機 械 設 備…… 6年から9年
- ・空 中 線 設 備…… 10年から40年

② 無形固定資産……主として定額法により償却しております。

なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

- ・自社利用のソフトウェア…… 5年（利用可能期間）
- ・営 業 権 …… 5年

(追加情報)

データ通信需要増に対応して新規に国際海底ケーブルが多数建設され、大容量化等が図られた結果、従来のケーブルは相対的にコスト高となり、物理的耐用年数が経過する前に運用停止される事態が発生し、商業的耐用年数は9～13年となっております。

これらの状況を勘案し、当中間連結会計年度より日本テレコム(株)における国際海底線設備および海底線使用権の耐用年数を20年から10年に変更いたしました。この変更に伴い、営業費用は3,553百万円増加し、営業利益及び経常利益は同額減少し、税金等調整前中間純損失は同額増加しております。

③ 長期前払費用……均等償却しております。

(2) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの……中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（期末の評価差額は全部資本直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定）によっております。
- ・時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ取引……時価法によっております。

③ たな卸資産

- ・携帯電話機……移動平均法による原価法によっております。
- ・その他……先入先出法による原価法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失の発生に備えるため、貸倒実績率によるほか、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生しているものと認められる金額を計上しております。なお、数理計算上の差異および過去勤務債務は、発生年度において費用処理しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

④ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち中間連結会計期間に負担すべき金額を計上しております。

⑤ 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、必要額を見積計上しております。

⑥ ポイントサービス引当金

将来の「テレコム倶楽部ポイント」および「J-ポイント」（平成15年10月1日付より「ボーダフォンマイレージサービス」にサービス名称変更しております。）の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき下期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積り計上しております。

⑦ 関係会社投資売却損失引当金

関係会社の売却に係る損失が見込まれるため、必要額を見積計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債、収益および費用は在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引および金利キャップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

・ ヘッジ手段

為替予約取引、金利スワップ取引および金利キャップ取引によっております。

・ ヘッジ対象

為替予約取引は外貨建取引の一部を、また金利スワップ取引および金利キャップ取引は社債、借入金の一部を対象としております。

③ ヘッジ方針

連結会社の経理担当部門が社内規定に基づき一元的にリスク管理および運用を行っております。なお、デリバティブ取引についてはすべて実需に基づくものであり、投機目的の取引は一切行わない方針であります。

④ ヘッジの有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。なお、振当処理によっている為替予約取引または特例処理によっている金利スワップ取引および金利キャップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)																																																																																																										
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、871,308百万円であります。</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>(1)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保 証 先</th> <th style="text-align: right;">金 額 (百 万 円)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 設 備</td> <td style="text-align: right;">3,992</td> <td rowspan="8" style="text-align: center; vertical-align: middle;">工場財団</td> </tr> <tr> <td>空 中 線 設 備</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>市 外 線 路 設 備</td> <td style="text-align: right;">1,188</td> </tr> <tr> <td>土 木 設 備</td> <td style="text-align: right;">1,780</td> </tr> <tr> <td>建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">7,216</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">580</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">14,891</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応債務</p> <p>長期借入金 (一年以内期限到来を含む) 10,203百万円</p> <p>(2) 投資有価証券 10百万円</p> <p style="text-align: right;">計 10</p> <p>対応債務</p> <p>未払費用 (郵便後納) 0百万円</p> <p style="text-align: right;">計 0</p> <p>3. (1) 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金及び社債に対し、債務の保証を行っております。なお、()内は共同保証等による連結会社負担額で、内書きであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保 証 先</th> <th style="text-align: right;">金 額 (百 万 円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京通信ネットワーク㈱</td> <td style="text-align: right;">2,494 (2,494)</td> </tr> <tr> <td>㈱シティテレコムかながわ</td> <td style="text-align: right;">1,473 (392)</td> </tr> <tr> <td>㈱南東京ケーブルテレビ</td> <td style="text-align: right;">401 (66)</td> </tr> <tr> <td>㈱シティケーブルネット</td> <td style="text-align: right;">92 (92)</td> </tr> <tr> <td>日野ケーブルテレビ㈱</td> <td style="text-align: right;">115 (23)</td> </tr> <tr> <td>㈱コアラテレビ</td> <td style="text-align: right;">99 (99)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,676 (3,169)</td> </tr> </tbody> </table>	保 証 先	金 額 (百 万 円)		機 械 設 備	3,992	工場財団	空 中 線 設 備	132	市 外 線 路 設 備	1,188	土 木 設 備	1,780	建 物 及 び 構 築 物	7,216	土 地	580	計	14,891	保 証 先	金 額 (百 万 円)	東京通信ネットワーク㈱	2,494 (2,494)	㈱シティテレコムかながわ	1,473 (392)	㈱南東京ケーブルテレビ	401 (66)	㈱シティケーブルネット	92 (92)	日野ケーブルテレビ㈱	115 (23)	㈱コアラテレビ	99 (99)	計	4,676 (3,169)	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,040,023百万円であります。</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>(1)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保 証 先</th> <th style="text-align: right;">金 額 (百 万 円)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 設 備</td> <td style="text-align: right;">16,690</td> <td rowspan="8" style="text-align: center; vertical-align: middle;">工場財団</td> </tr> <tr> <td>空 中 線 設 備</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>市 外 線 路 設 備</td> <td style="text-align: right;">15,402</td> </tr> <tr> <td>土 木 設 備</td> <td style="text-align: right;">1,699</td> </tr> <tr> <td>建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">6,757</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">580</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">41,258</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保 証 先</th> <th style="text-align: right;">金 額 (百 万 円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">8,929</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">5,549</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">14,478</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応債務</p> <p>長期借入金 27,637百万円 (一年以内期限到来を含む)</p> <p>未払費用 1,544百万円</p> <p>(2) _____</p> <p>3. (1) 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金及び社債に対し、債務の保証を行っております。なお、()内は共同保証等による連結会社負担額で、内書きであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保 証 先</th> <th style="text-align: right;">金 額 (百 万 円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱パワードコム</td> <td style="text-align: right;">2,494 (2,494)</td> </tr> <tr> <td>㈱南東京ケーブルテレビ</td> <td style="text-align: right;">355 (59)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,850 (2,553)</td> </tr> </tbody> </table>	保 証 先	金 額 (百 万 円)		機 械 設 備	16,690	工場財団	空 中 線 設 備	128	市 外 線 路 設 備	15,402	土 木 設 備	1,699	建 物 及 び 構 築 物	6,757	土 地	580	計	41,258	保 証 先	金 額 (百 万 円)	建 物 及 び 構 築 物	8,929	土 地	5,549	計	14,478	保 証 先	金 額 (百 万 円)	㈱パワードコム	2,494 (2,494)	㈱南東京ケーブルテレビ	355 (59)	計	2,850 (2,553)	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、945,378百万円であります。</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>(1)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保 証 先</th> <th style="text-align: right;">金 額 (百 万 円)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 設 備</td> <td style="text-align: right;">18,882</td> <td rowspan="8" style="text-align: center; vertical-align: middle;">工場財団</td> </tr> <tr> <td>空 中 線 設 備</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>市 外 線 路 設 備</td> <td style="text-align: right;">16,515</td> </tr> <tr> <td>土 木 設 備</td> <td style="text-align: right;">1,739</td> </tr> <tr> <td>建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">6,978</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">580</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">44,827</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保 証 先</th> <th style="text-align: right;">金 額 (百 万 円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">9,163</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">5,297</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">14,461</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応債務</p> <p>長期借入金 32,000百万円 (一年以内期限到来を含む)</p> <p>(2) _____</p> <p>3. (1) 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金及び社債に対し、債務の保証を行っております。なお、()内は共同保証等による連結会社負担額で、内書きであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保 証 先</th> <th style="text-align: right;">金 額 (百 万 円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京通信ネットワーク㈱</td> <td style="text-align: right;">2,494 (2,494)</td> </tr> <tr> <td>㈱南東京ケーブルテレビ</td> <td style="text-align: right;">378 (63)</td> </tr> <tr> <td>㈱コアラテレビ</td> <td style="text-align: right;">94 (94)</td> </tr> <tr> <td>㈱ジャパン・モバイル・コミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">1 (1)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,968 (2,652)</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">注. 東京通信ネットワーク㈱は平成15年4月1日に㈱パワードコムと合併し、社名を㈱パワードコムに変更しております。</p>	保 証 先	金 額 (百 万 円)		機 械 設 備	18,882	工場財団	空 中 線 設 備	130	市 外 線 路 設 備	16,515	土 木 設 備	1,739	建 物 及 び 構 築 物	6,978	土 地	580	計	44,827	保 証 先	金 額 (百 万 円)	建 物 及 び 構 築 物	9,163	土 地	5,297	計	14,461	保 証 先	金 額 (百 万 円)	東京通信ネットワーク㈱	2,494 (2,494)	㈱南東京ケーブルテレビ	378 (63)	㈱コアラテレビ	94 (94)	㈱ジャパン・モバイル・コミュニケーションズ	1 (1)	計	2,968 (2,652)
保 証 先	金 額 (百 万 円)																																																																																																											
機 械 設 備	3,992	工場財団																																																																																																										
空 中 線 設 備	132																																																																																																											
市 外 線 路 設 備	1,188																																																																																																											
土 木 設 備	1,780																																																																																																											
建 物 及 び 構 築 物	7,216																																																																																																											
土 地	580																																																																																																											
計	14,891																																																																																																											
保 証 先	金 額 (百 万 円)																																																																																																											
東京通信ネットワーク㈱	2,494 (2,494)																																																																																																											
㈱シティテレコムかながわ	1,473 (392)																																																																																																											
㈱南東京ケーブルテレビ	401 (66)																																																																																																											
㈱シティケーブルネット	92 (92)																																																																																																											
日野ケーブルテレビ㈱	115 (23)																																																																																																											
㈱コアラテレビ	99 (99)																																																																																																											
計	4,676 (3,169)																																																																																																											
保 証 先	金 額 (百 万 円)																																																																																																											
機 械 設 備	16,690	工場財団																																																																																																										
空 中 線 設 備	128																																																																																																											
市 外 線 路 設 備	15,402																																																																																																											
土 木 設 備	1,699																																																																																																											
建 物 及 び 構 築 物	6,757																																																																																																											
土 地	580																																																																																																											
計	41,258																																																																																																											
保 証 先	金 額 (百 万 円)																																																																																																											
建 物 及 び 構 築 物	8,929																																																																																																											
土 地	5,549																																																																																																											
計	14,478																																																																																																											
保 証 先	金 額 (百 万 円)																																																																																																											
㈱パワードコム	2,494 (2,494)																																																																																																											
㈱南東京ケーブルテレビ	355 (59)																																																																																																											
計	2,850 (2,553)																																																																																																											
保 証 先	金 額 (百 万 円)																																																																																																											
機 械 設 備	18,882	工場財団																																																																																																										
空 中 線 設 備	130																																																																																																											
市 外 線 路 設 備	16,515																																																																																																											
土 木 設 備	1,739																																																																																																											
建 物 及 び 構 築 物	6,978																																																																																																											
土 地	580																																																																																																											
計	44,827																																																																																																											
保 証 先	金 額 (百 万 円)																																																																																																											
建 物 及 び 構 築 物	9,163																																																																																																											
土 地	5,297																																																																																																											
計	14,461																																																																																																											
保 証 先	金 額 (百 万 円)																																																																																																											
東京通信ネットワーク㈱	2,494 (2,494)																																																																																																											
㈱南東京ケーブルテレビ	378 (63)																																																																																																											
㈱コアラテレビ	94 (94)																																																																																																											
㈱ジャパン・モバイル・コミュニケーションズ	1 (1)																																																																																																											
計	2,968 (2,652)																																																																																																											

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)								
(2) 保証予約 下記の会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。なお、()内は共同保証等による連結会社負担額で、内書きであります。	(2) _____	(2) _____								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保 証 先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社テレコムかながわ</td> <td>142 (142)</td> </tr> <tr> <td>日野ケーブルテレビ(株)</td> <td>79 (79)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>222 (222)</td> </tr> </tbody> </table>	保 証 先	金額 (百万円)	株式会社テレコムかながわ	142 (142)	日野ケーブルテレビ(株)	79 (79)	計	222 (222)		
保 証 先	金額 (百万円)									
株式会社テレコムかながわ	142 (142)									
日野ケーブルテレビ(株)	79 (79)									
計	222 (222)									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日																																																																																
1. 電気通信事業営業費用の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>営業費</td><td>251,734百万円</td></tr> <tr><td>運用費</td><td>12</td></tr> <tr><td>施設保全費</td><td>35,547</td></tr> <tr><td>共通費</td><td>879</td></tr> <tr><td>管理費</td><td>36,945</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>574</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>120,429</td></tr> <tr><td>固定資産除却費</td><td>5,540</td></tr> <tr><td>通信設備使用料</td><td>136,939</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>9,230</td></tr> </table> 2. 営業費用に含まれる研究開発費は、574百万円であります。 3. _____	営業費	251,734百万円	運用費	12	施設保全費	35,547	共通費	879	管理費	36,945	試験研究費	574	減価償却費	120,429	固定資産除却費	5,540	通信設備使用料	136,939	租税公課	9,230	1. 電気通信事業営業費用の内容は、次のとおりであります <table> <tr><td>営業費</td><td>267,718百万円</td></tr> <tr><td>運用費</td><td>49</td></tr> <tr><td>施設保全費</td><td>31,713</td></tr> <tr><td>共通費</td><td>433</td></tr> <tr><td>管理費</td><td>46,515</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>412</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>140,288</td></tr> <tr><td>固定資産除却費</td><td>4,409</td></tr> <tr><td>通信設備使用料</td><td>128,002</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>11,171</td></tr> </table> 2. 営業費用に含まれる研究開発費は、412百万円であります 3. _____	営業費	267,718百万円	運用費	49	施設保全費	31,713	共通費	433	管理費	46,515	試験研究費	412	減価償却費	140,288	固定資産除却費	4,409	通信設備使用料	128,002	租税公課	11,171	1. 電気通信事業営業費用の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>営業費</td><td>541,019百万円</td></tr> <tr><td>運用費</td><td>12</td></tr> <tr><td>施設保全費</td><td>69,481</td></tr> <tr><td>共通費</td><td>1,306</td></tr> <tr><td>管理費</td><td>74,523</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>859</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>244,471</td></tr> <tr><td>固定資産除却費</td><td>10,140</td></tr> <tr><td>通信設備使用料</td><td>246,728</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>18,576</td></tr> </table> 2. 営業費用に含まれる研究開発費は、859百万円であります。 3. (1) 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>土地</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4</td></tr> <tr><td>計</td><td>20</td></tr> </table> (2) 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>建 物</td><td>69百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>158</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>366</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>121</td></tr> <tr><td>土 地</td><td>386</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td>18</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,120</td></tr> </table>	営業費	541,019百万円	運用費	12	施設保全費	69,481	共通費	1,306	管理費	74,523	試験研究費	859	減価償却費	244,471	固定資産除却費	10,140	通信設備使用料	246,728	租税公課	18,576	土地	16百万円	その他	4	計	20	建 物	69百万円	工具器具備品	158	建設仮勘定	366	ソフトウェア	121	土 地	386	そ の 他	18	計	1,120
営業費	251,734百万円																																																																																	
運用費	12																																																																																	
施設保全費	35,547																																																																																	
共通費	879																																																																																	
管理費	36,945																																																																																	
試験研究費	574																																																																																	
減価償却費	120,429																																																																																	
固定資産除却費	5,540																																																																																	
通信設備使用料	136,939																																																																																	
租税公課	9,230																																																																																	
営業費	267,718百万円																																																																																	
運用費	49																																																																																	
施設保全費	31,713																																																																																	
共通費	433																																																																																	
管理費	46,515																																																																																	
試験研究費	412																																																																																	
減価償却費	140,288																																																																																	
固定資産除却費	4,409																																																																																	
通信設備使用料	128,002																																																																																	
租税公課	11,171																																																																																	
営業費	541,019百万円																																																																																	
運用費	12																																																																																	
施設保全費	69,481																																																																																	
共通費	1,306																																																																																	
管理費	74,523																																																																																	
試験研究費	859																																																																																	
減価償却費	244,471																																																																																	
固定資産除却費	10,140																																																																																	
通信設備使用料	246,728																																																																																	
租税公課	18,576																																																																																	
土地	16百万円																																																																																	
その他	4																																																																																	
計	20																																																																																	
建 物	69百万円																																																																																	
工具器具備品	158																																																																																	
建設仮勘定	366																																																																																	
ソフトウェア	121																																																																																	
土 地	386																																																																																	
そ の 他	18																																																																																	
計	1,120																																																																																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日												
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,323</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,323</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,323	現金及び現金同等物	5,323	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,804</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">46,804</td> </tr> </table>	現金及び預金	46,804	現金及び現金同等物	46,804	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,114</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">8,114</td> </tr> </table>	現金及び預金	8,114	現金及び現金同等物	8,114
現金及び預金	5,323													
現金及び現金同等物	5,323													
現金及び預金	46,804													
現金及び現金同等物	46,804													
現金及び預金	8,114													
現金及び現金同等物	8,114													

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日																																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td style="text-align: right;">53,614</td> <td style="text-align: right;">31,347</td> <td style="text-align: right;">22,266</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">129</td> <td style="text-align: right;">46</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,486</td> <td style="text-align: right;">2,403</td> <td style="text-align: right;">1,082</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15,662</td> <td style="text-align: right;">5,816</td> <td style="text-align: right;">9,845</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8,058</td> <td style="text-align: right;">5,027</td> <td style="text-align: right;">3,031</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">80,950</td> <td style="text-align: right;">44,641</td> <td style="text-align: right;">36,309</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19,197百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,111</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">36,309</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,719百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,719</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械設備	53,614	31,347	22,266	建物及び構築物	129	46	82	機械装置及び運搬具	3,486	2,403	1,082	工具、器具及び備品	15,662	5,816	9,845	ソフトウェア	8,058	5,027	3,031	合計	80,950	44,641	36,309	1年内	19,197百万円	1年超	17,111	合計	36,309	支払リース料	8,719百万円	減価償却費相当額	8,719	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td style="text-align: right;">47,139</td> <td style="text-align: right;">40,713</td> <td style="text-align: right;">6,426</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">80</td> <td style="text-align: right;">35</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,454</td> <td style="text-align: right;">1,985</td> <td style="text-align: right;">468</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13,795</td> <td style="text-align: right;">7,992</td> <td style="text-align: right;">5,802</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,021</td> <td style="text-align: right;">5,539</td> <td style="text-align: right;">1,481</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">70,490</td> <td style="text-align: right;">56,266</td> <td style="text-align: right;">14,224</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,234百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,989</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">14,224</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,692百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,692</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械設備	47,139	40,713	6,426	建物及び構築物	80	35	44	機械装置及び運搬具	2,454	1,985	468	工具、器具及び備品	13,795	7,992	5,802	ソフトウェア	7,021	5,539	1,481	合計	70,490	56,266	14,224	1年内	10,234百万円	1年超	3,989	合計	14,224	支払リース料	5,692百万円	減価償却費相当額	5,692	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td style="text-align: right;">53,614</td> <td style="text-align: right;">36,819</td> <td style="text-align: right;">16,794</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">105</td> <td style="text-align: right;">54</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,463</td> <td style="text-align: right;">2,745</td> <td style="text-align: right;">718</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15,883</td> <td style="text-align: right;">7,472</td> <td style="text-align: right;">8,410</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8,017</td> <td style="text-align: right;">5,822</td> <td style="text-align: right;">2,195</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">81,083</td> <td style="text-align: right;">52,913</td> <td style="text-align: right;">28,169</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18,714百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,455</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">28,169</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,254百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,254</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械設備	53,614	36,819	16,794	建物及び構築物	105	54	50	機械装置及び運搬具	3,463	2,745	718	工具、器具及び備品	15,883	7,472	8,410	ソフトウェア	8,017	5,822	2,195	合計	81,083	52,913	28,169	1年内	18,714百万円	1年超	9,455	合計	28,169	支払リース料	17,254百万円	減価償却費相当額	17,254
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																	
機械設備	53,614	31,347	22,266																																																																																																																	
建物及び構築物	129	46	82																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	3,486	2,403	1,082																																																																																																																	
工具、器具及び備品	15,662	5,816	9,845																																																																																																																	
ソフトウェア	8,058	5,027	3,031																																																																																																																	
合計	80,950	44,641	36,309																																																																																																																	
1年内	19,197百万円																																																																																																																			
1年超	17,111																																																																																																																			
合計	36,309																																																																																																																			
支払リース料	8,719百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	8,719																																																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																	
機械設備	47,139	40,713	6,426																																																																																																																	
建物及び構築物	80	35	44																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	2,454	1,985	468																																																																																																																	
工具、器具及び備品	13,795	7,992	5,802																																																																																																																	
ソフトウェア	7,021	5,539	1,481																																																																																																																	
合計	70,490	56,266	14,224																																																																																																																	
1年内	10,234百万円																																																																																																																			
1年超	3,989																																																																																																																			
合計	14,224																																																																																																																			
支払リース料	5,692百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	5,692																																																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																	
機械設備	53,614	36,819	16,794																																																																																																																	
建物及び構築物	105	54	50																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	3,463	2,745	718																																																																																																																	
工具、器具及び備品	15,883	7,472	8,410																																																																																																																	
ソフトウェア	8,017	5,822	2,195																																																																																																																	
合計	81,083	52,913	28,169																																																																																																																	
1年内	18,714百万円																																																																																																																			
1年超	9,455																																																																																																																			
合計	28,169																																																																																																																			
支払リース料	17,254百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	17,254																																																																																																																			

前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日																																								
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料（借主側）</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>2,706百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,962</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,668</td> </tr> </table> <p>3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記（貸主側）</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資等 その他</td> <td>3,851</td> <td>3,850</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,851</td> <td>3,850</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高および見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております</p> <p>③受取リース料および減価償却費</p> <table border="0"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	2,706百万円	1年超	5,962	合計	8,668		取得価額	減価償却累計額	中間期末残高	投資等 その他	3,851	3,850	0	合計	3,851	3,850	0	1年内	0百万円	1年超	-	合計	0	受取リース料	2百万円	減価償却費	2百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料（借主側）</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>2,412百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,709</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,121</td> </tr> </table> <p>3. _____</p>	1年内	2,412百万円	1年超	16,709	合計	19,121	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料（借主側）</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>2,482百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,818</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,301</td> </tr> </table> <p>3. _____</p>	1年内	2,482百万円	1年超	6,818	合計	9,301
1年内	2,706百万円																																									
1年超	5,962																																									
合計	8,668																																									
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高																																							
投資等 その他	3,851	3,850	0																																							
合計	3,851	3,850	0																																							
1年内	0百万円																																									
1年超	-																																									
合計	0																																									
受取リース料	2百万円																																									
減価償却費	2百万円																																									
1年内	2,412百万円																																									
1年超	16,709																																									
合計	19,121																																									
1年内	2,482百万円																																									
1年超	6,818																																									
合計	9,301																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	11,737	15,497	3,759
(2) 債券			
国債・地方債等	147	184	36
合計	11,885	15,681	3,796

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について17百万円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

中間連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

① 子会社株式および関連会社株式	4,845
② その他有価証券	
非上場株式	7,090
(店頭売買株式を除く)	
出資証券	51

当中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	369	833	463
合計	369	833	463

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

中間連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

① 子会社株式および関連会社株式	3,011
② その他有価証券	
非上場株式	4,521
(店頭売買株式を除く)	
出資証券	50

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	11,748	13,834	2,085
(2) 債券			
国債・地方債等	117	153	35
合計	11,866	13,987	2,120

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について40百万円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

① 子会社株式および関連会社株式	2,557
② その他有価証券	
非上場株式	5,700
（店頭売買株式を除く）	
出資証券	50

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間（平成14年9月30日現在）		
		契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	808	806	△ 1
金利	キャップ取引	3,000	0	△ 79
合計		3,808	806	△ 81

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除外しております。

(当中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間（平成15年9月30日現在）		
		契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	444	422	△ 22
合計		444	422	△ 22

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除外しております。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度（平成15年3月31日現在）		
		契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	427	427	△ 0
金利	キャップ取引	1,000	0	△ 42
合計		1,427	427	△ 42

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除外しております。

(セグメント情報)

i 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位: 百万円)

	固定通信業	移動体通信業	その他の業	合計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	177,279	704,676	2,869	884,826	—	884,826
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,806	4,505	5,654	31,966	(31,966)	—
計	199,085	709,182	8,523	916,792	(31,966)	884,826
営業費用	186,432	578,065	9,059	773,557	(31,489)	742,068
営業利益又は営業損失 (△)	12,653	131,117	△ 536	143,234	(477)	142,757

当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位: 百万円)

	固定通信業	移動体通信業	合計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	151,566	751,277	902,843	—	902,843
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,489	4,737	28,226	(28,226)	—
計	175,056	756,014	931,070	(28,226)	902,843
営業費用	172,525	633,483	806,008	(28,485)	777,522
営業利益	2,531	122,531	125,062	258	125,321

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位: 百万円)

	固定通信業	移動体通信業	その他の業	合計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	340,548	1,450,962	5,405	1,796,915	—	1,796,915
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	44,305	9,406	10,937	64,649	(64,649)	—
計	384,854	1,460,368	16,343	1,861,565	(64,649)	1,796,915
営業費用	356,660	1,213,223	16,336	1,586,221	(64,911)	1,521,309
営業利益	28,193	247,144	6	275,344	261	275,606

(注) 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営 業 種 目
固定通信事業	市外電話サービス、市内電話サービス、国際電話サービス、高速デジタル伝送サービス、セルリレーサービス、ODN(オープン・データ・ネットワーク)、フレームリレーサービス、IPデータ等
移動体通信事業	携帯電話事業、携帯電話端末販売
その他の事業	電気通信工事、電気通信設備の開発・保守・販売・賃貸、電気通信コンサルティング、建築の設計・工事監理、損害保険代理

ii 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）および前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める本国の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

iii 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）および前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
1株当たり純資産額 135,493円	1株当たり純資産額 105,870円	1株当たり純資産額 145,828円
1株当たり中間純利益金額 13,621円	1株当たり中間純損失金額 △39,133円	1株当たり中間純利益金額 24,855円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純損失金額については、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため、記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(損失)金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
1株当たり中間(当期)純利益(損失△)金額			
中間(当期)純利益(損失△)(百万円)	43,524	△125,039	79,502
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	83
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(83)
普通株式に係る中間(当期)純利益(損失△)(百万円)	43,524	△125,039	79,418
期中平均株式数	3,195,220	3,195,211	3,195,217

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
	<p>平成15年8月21日に、日本テレコムホールディングス株式会社(日本テレコムホールディングス)は、リップルウッドホールディングスL.L.C.(リップルウッド)の関係会社との契約を締結し、この契約に従い、当該関係会社は日本テレコム株式会社(日本テレコム)を買収する旨合意しました。</p> <p>日本テレコムは、平成15年10月6日に総額2,240億円のシニア・クレジット・ファシリティーズ・アグリーメントを締結し、そのアグリーメントに基づき2,090億円の借入を実行しました。</p> <p>日本テレコムは、平成15年10月7日に総額325億円の償還型優先株式を発行いたしました。その配当利回りは期間に応じて6.28%から6.78%の年率で遡増し、遅くとも平成23年12月7日までには償還が完了します。</p> <p>日本テレコムは、平成15年11月12日に同年9月30日現在の株主である日本テレコムホールディングスに対する2,320億円の配当支払を決議しました。</p> <p>日本テレコムホールディングスは、平成15年11月14日にリップルウッドから日本テレコムの普通株式の対価として日本テレコムの償還型優先株の経済的利益を受領し、取引を完了しました。</p>	

平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 18日

上場会社名 日本テレコムホールディングス株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9434

本社所在都道府県

(URL <http://www.telecom-holdings.co.jp>)

東京都

代表者 取締役代表執行役社長 ウィリアム・ティーン・モロー

問合せ先責任者 常務執行役IRディレクター 石原 有里子

TEL (03) 6403 - 2986

中間決算取締役会開催日 平成 15年11月18日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15年12月10日

単元株制度採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	13,681	△ 90.5	11,135	34.5	9,893	4.0
14年 9月中間期	144,255	△ 34.0	8,280	-	9,509	-
15年 3月期	149,665		11,560		10,879	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
15年 9月中間期	△ 135,374	-	△ 42,367.99	
14年 9月中間期	9,549	△ 34.2	2,988.67	
15年 3月期	9,724		3,037.96	

(注)①期中平均株式数 15年 9月中間期 3,195,211株 14年 9月中間期 3,195,220株 15年 3月期 3,195,217株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	600.00	-
14年 9月中間期	600.00	-
15年 3月期	-	1,200.00

(3)財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	1,192,173	353,206	29.6	110,542.34
14年 9月中間期	1,371,540	494,561	36.1	154,781.83
15年 3月期	1,289,360	490,584	38.0	153,531.81

(注)①期末発行済株式数 15年 9月中間期 3,195,210株 14年 9月中間期 3,195,218株 15年 3月期 3,195,213株

②期末自己株式数 15年 9月中間期 26株 14年 9月中間期 18株 15年 3月期 23株

2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭	円 銭
	-	-	-	600.00	1,200.00

(注)平成14年8月1日より当社は持株会社に移行いたしましたので、16年3月期の業績予想につきましては、記載を省略しております。

上記の予想は、当該資料の発表日現在において当社の経営陣が入手可能な資料に基づいており、これらは当社を取り巻く市場動向、経済状況等の動向、経済状況等の不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の業績の数値は、これらの要因により予想数値と異なることがあります。

5. 個別中間財務諸表等

(1) 比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前期末	当中間期末	比 較 増 減	前中間期末
	平成15年3月31日現在	平成15年9月30日現在		平成14年9月30日現在
(資産の部)				
I 流動資産	728,521	784,333	55,812	739,193
現金及び預金	30	14	△ 16	1
短期貸付金	719,686	783,527	63,841	740,651
その他の流動資産	13,543	4,457	△ 9,086	3,330
貸倒引当金	△ 4,739	△ 3,665	1,073	△ 4,789
II 固定資産	560,839	407,840	△ 152,998	632,255
有形固定資産	4	4	△ 0	0
無形固定資産	0	0	—	0
投資その他の資産	560,834	407,835	△ 152,998	632,255
投資有価証券	2,866	2,104	△ 762	21,958
関係会社株式	557,927	405,711	△ 152,215	610,283
その他の投資等	39	19	△ 19	13
III 繰延資産	—	—	—	91
社債発行費	—	—	—	91
資産合計	1,289,360	1,192,173	△ 97,186	1,371,540

(単位：百万円)

科 目	前期末	当中間期末	比 較 増 減	前中間期末
	平成15年3月31日現在	平成15年9月30日現在		平成14年9月30日現在
(負 債 の 部)				
I 流 動 負 債	623,576	663,808	40,231	700,266
1年以内に償還予定の社債	25,000	—	△ 25,000	25,000
短 期 借 入 金	588,213	658,921	70,707	668,660
債務保証損失引当金	4,128	3,777	△ 350	2,989
その他の流動負債	6,234	1,108	△ 5,125	3,616
II 固 定 負 債	175,200	175,159	△ 40	176,712
社 債	175,000	175,000	—	175,000
退職給付引当金	22	—	△ 22	12
役員退職慰労引当金	177	159	△ 17	165
その他の固定負債	—	—	—	1,534
負 債 合 計	798,776	838,967	40,191	876,978
(資 本 の 部)				
I 資 本 金	177,251	177,251	—	177,251
II 資 本 剰 余 金	265,508	265,508	—	265,508
資 本 準 備 金	265,508	265,508	—	265,508
III 利 益 剰 余 金	47,948	△ 89,360	△ 137,309	49,690
利 益 準 備 金	8,302	8,302	—	8,302
任 意 積 立 金	37,418	36,000	△ 1,418	37,418
中間(当期)未処分利益(損失△)	2,227	△ 133,663	△ 135,890	3,969
(うち中間(当期)純利益(損失△))	(9,724)	(△ 135,374)	(△ 145,099)	(9,549)
IV その他有価証券評価差額金	△ 114	△ 182	△ 67	2,119
V 自 己 株 式	△ 9	△ 10	△ 1	△ 7
資 本 合 計	490,584	353,206	△ 137,378	494,561
負 債 資 本 合 計	1,289,360	1,192,173	△ 97,186	1,371,540

(2) 比較中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	当中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	比較増減	前期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
経常損益の部				
(営業損益の部)				
I 営業収益	144,255	13,681	△ 130,573	149,665
II 営業費用	135,974	2,545	△ 133,429	138,104
営業利益	8,280	11,135	2,855	11,560
(営業外損益の部)				
III 営業外収益	4,822	23	△ 4,798	4,984
IV 営業外費用	3,593	1,265	△ 2,327	5,665
経常利益	9,509	9,893	384	10,879
特別損益の部				
V 特別利益	233	4,938	4,704	4,728
VI 特別損失	6,606	151,077	144,470	10,101
税引前中間(当期)純利益(損失△)	3,136	△ 136,245	△ 139,381	5,505
法人税、住民税及び事業税	34	0	△ 33	26
未払法人税等戻入額	△ 3,164	△ 871	2,292	△ 961
法人税等調整額	△ 3,283	—	3,283	△ 3,283
中間(当期)純利益(損失△)	9,549	△ 135,374	△ 144,924	9,724
前期繰越利益	2,140	1,711	△ 428	2,140
中間配当額	—	—	—	1,917
土地再評価差額金取崩額	△ 7,720	—	7,720	△ 7,720
中間(当期)未処分利益(損失△)	3,969	△ 133,663	△ 137,632	2,227

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準および評価方法

有価証券

- ① 子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
- ② その他有価証券
 - ・時価のあるもの
中間期末日の市場価格等に基づく時価法（期末の評価差額は全部資本直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定）によっております。
 - ・時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
工具、器具及び備品 5年
- (2) 長期前払費用
均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失の発生に備えるため、貸倒実績率によるほか、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末に発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異および過去勤務債務については、発生年度において費用処理しております。
- (3) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
- (4) 債務保証損失引当金
債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、必要額を見積計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段

為替予約取引、金利スワップ取引によっております。

② ヘッジ対象

為替予約取引は外貨建取引の一部を、また金利スワップ取引は社債を対象としております。

(3) ヘッジ方針

当社の財務経理部が社内規定に基づき一元的にリスク管理および運用を行っております。なお、デリバティブ取引についてはすべて実需に基づくものであり、投機目的の取引は一切行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。なお、振当処理によっている為替予約取引および特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)																																										
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 0百万円</p> <p>2. (1)保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金および社債に対し、債務の保証を行っております。なお、()内は共同保証等による当社負担額で、内書きであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保 証 先</th> <th style="text-align: right;">金 額 (百 万 円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京通信ネットワーク㈱</td> <td style="text-align: right;">2,494 (2,494)</td> </tr> <tr> <td>㈱シティテレコムかながわ</td> <td style="text-align: right;">1,473 (392)</td> </tr> <tr> <td>㈱南東京ケーブルテレビ</td> <td style="text-align: right;">401 (66)</td> </tr> <tr> <td>㈱シティケーブルネット</td> <td style="text-align: right;">92 (92)</td> </tr> <tr> <td>日野ケーブルテレビ㈱</td> <td style="text-align: right;">115 (23)</td> </tr> <tr> <td>㈱コアラテレビ</td> <td style="text-align: right;">99 (99)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,676 (3,169)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 保証予約 下記の会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。なお、()内は共同保証等による当社負担額で、内書きであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">予 約 保 証 先</th> <th style="text-align: right;">金 額 (百 万 円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱シティテレコムかながわ</td> <td style="text-align: right;">142 (142)</td> </tr> <tr> <td>日野ケーブルテレビ㈱</td> <td style="text-align: right;">79 (79)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">222 (222)</td> </tr> </tbody> </table>	保 証 先	金 額 (百 万 円)	東京通信ネットワーク㈱	2,494 (2,494)	㈱シティテレコムかながわ	1,473 (392)	㈱南東京ケーブルテレビ	401 (66)	㈱シティケーブルネット	92 (92)	日野ケーブルテレビ㈱	115 (23)	㈱コアラテレビ	99 (99)	計	4,676 (3,169)	予 約 保 証 先	金 額 (百 万 円)	㈱シティテレコムかながわ	142 (142)	日野ケーブルテレビ㈱	79 (79)	計	222 (222)	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 0百万円</p> <p>2. (1)保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金および社債に対し、債務の保証を行っております。なお、()内は共同保証等による当社負担額で、内書きであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保 証 先</th> <th style="text-align: right;">金 額 (百 万 円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱パワードコム</td> <td style="text-align: right;">2,494 (2,494)</td> </tr> <tr> <td>㈱南東京ケーブルテレビ</td> <td style="text-align: right;">355 (59)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,850 (2,553)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) _____</p>	保 証 先	金 額 (百 万 円)	㈱パワードコム	2,494 (2,494)	㈱南東京ケーブルテレビ	355 (59)	計	2,850 (2,553)	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 0百万円</p> <p>2. (1)保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金および社債に対し、債務の保証を行っております。なお、()内は共同保証等による当社負担額で、内書きであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保 証 先</th> <th style="text-align: right;">金 額 (百 万 円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京通信ネットワーク㈱</td> <td style="text-align: right;">2,494 (2,494)</td> </tr> <tr> <td>㈱南東京ケーブルテレビ</td> <td style="text-align: right;">378 (63)</td> </tr> <tr> <td>㈱コアラテレビ</td> <td style="text-align: right;">94 (94)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,967 (2,651)</td> </tr> </tbody> </table> <p>注. 東京通信ネットワーク㈱は平成15年4月1日に㈱パワードコムと合併し、社名を㈱パワードコムに変更しております。</p> <p>(2) _____</p>	保 証 先	金 額 (百 万 円)	東京通信ネットワーク㈱	2,494 (2,494)	㈱南東京ケーブルテレビ	378 (63)	㈱コアラテレビ	94 (94)	計	2,967 (2,651)
保 証 先	金 額 (百 万 円)																																											
東京通信ネットワーク㈱	2,494 (2,494)																																											
㈱シティテレコムかながわ	1,473 (392)																																											
㈱南東京ケーブルテレビ	401 (66)																																											
㈱シティケーブルネット	92 (92)																																											
日野ケーブルテレビ㈱	115 (23)																																											
㈱コアラテレビ	99 (99)																																											
計	4,676 (3,169)																																											
予 約 保 証 先	金 額 (百 万 円)																																											
㈱シティテレコムかながわ	142 (142)																																											
日野ケーブルテレビ㈱	79 (79)																																											
計	222 (222)																																											
保 証 先	金 額 (百 万 円)																																											
㈱パワードコム	2,494 (2,494)																																											
㈱南東京ケーブルテレビ	355 (59)																																											
計	2,850 (2,553)																																											
保 証 先	金 額 (百 万 円)																																											
東京通信ネットワーク㈱	2,494 (2,494)																																											
㈱南東京ケーブルテレビ	378 (63)																																											
㈱コアラテレビ	94 (94)																																											
計	2,967 (2,651)																																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 985百万円</p> <p>受取配当金 1,384</p> <p>設備設置負担収入 1,100</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 1,275百万円</p> <p>社債利息 2,019</p> <p>3. 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 47百万円</p> <p>債務保証損失引当金戻入益 185</p> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 1,460百万円</p> <p>関係会社株式評価損 2,971</p> <p>投資有価証券評価損 1,210</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 18,618百万円</p> <p>無形固定資産 4,391</p>	<p>1. _____</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>社債利息 1,265百万円</p> <p>3. 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 481百万円</p> <p>債務保証損失引当金戻入益 350</p> <p>関係会社株式売却益 2,770</p> <p>貸倒引当金戻入益 1,262</p> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>関係会社株式評価損 151,038百万円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 0百万円</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 989百万円</p> <p>受取配当金 1,463</p> <p>設備設置負担収入 1,100</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 1,275百万円</p> <p>社債利息 4,027</p> <p>3. 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 3,699百万円</p> <p>関係会社株式売却益 1,019</p> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 1,460百万円</p> <p>関係会社株式評価損 4,585</p> <p>投資有価証券評価損 1,240</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 18,618百万円</p> <p>無形固定資産 4,391</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースに係る注記（借主側）</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車 両</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,247百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,247</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	車 両	9	7	2	合計	9	7	2	1年内	2百万円	1年超	—	合計	2	支払リース料	1,247百万円	減価償却費相当額	1,247	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースに係る注記（借主側）</p> <p>① _____</p> <p>② _____</p> <p>③支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースに係る注記（借主側）</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車 両</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,248百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,248</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	車 両	9	9	0	合計	9	9	0	1年内	0百万円	1年超	—	合計	0	支払リース料	1,248百万円	減価償却費相当額	1,248
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																							
車 両	9	7	2																																																							
合計	9	7	2																																																							
1年内	2百万円																																																									
1年超	—																																																									
合計	2																																																									
支払リース料	1,247百万円																																																									
減価償却費相当額	1,247																																																									
支払リース料	0百万円																																																									
減価償却費相当額	0																																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																							
車 両	9	9	0																																																							
合計	9	9	0																																																							
1年内	0百万円																																																									
1年超	—																																																									
合計	0																																																									
支払リース料	1,248百万円																																																									
減価償却費相当額	1,248																																																									